

加害者家族支援で 地域の再犯防止ネットワークをつくる

独立行政法人福祉医療機構（WAM）が行う社会福祉振興助成事業（WAM助成）は、国庫補助金や寄付金を財源とし、高齢者・障害者などが地域のつながりのなかで自立した生活を送れるよう、NPOやボランティア団体などが行う民間の創意工夫ある活動などに対し、助成を行っています。

今号では、WAM助成を活用した特定非営利活動法人 World Open Heart の取り組みを紹介します。

日本初の 加害者家族支援団体として設立

日本では平成11年から21年にかけて司法制度改革により、裁判員制度や法科大学院制度などが創設された。平成17年には犯罪被害者等基本法がスタートし、被害者支援が法律で明文化されたことにより、犯罪被害者とその家族等への支援体制が全国的に整備されている。

その一方で、犯罪加害者家族は、犯罪や不法行為をしていないにもかかわらず、犯罪者同様に厳しい非難に晒され、社会的な差別を受けている現状がある。現在、加害者家族支援を標榜する団体は国内では3団体ほどに限

られている。加害者家族支援の根拠となる法律がないこと、日本では連帯責任の風潮が強く加害者家族自身が声をあげにくいことなどが支援活動の広がらない要因となっている。

宮城県仙台市にある特定非営利活動法人 World Open Heart は、平成20年に日本初の加害者家族支援団体として設立し、支援の網からこぼれる加害者家族に寄り添いながら、継続的・長期的支援を行っている。

同法人を設立した理事長の阿部恭子氏は、東北大学大学院在籍中の平成20年に有志の学生とともに社会的差別と自殺の調査・研究を目的とした任意団体を立ち上げ、マイノリティである犯罪加害者家族への支援活動を開始した。平成23年にNPO法人化し、全国の加害者家族を対象にした相談事業や加害者家族会の開催、調査・研究活動などを実施している。相談事業では、年間約300件の相談を受け、これまでに軽微な事件から凶悪な事件まで3000件を超える相談対応を行っている。同法人は、令和5年度のWAM助成を活用し、「加害者家族支援を通じた地域の再犯防止ネットワークの構築事業」を実施した。同事業は、加害者家族支援の強化と関係機

WAMから ひと言

これまで支援の網からこぼれてしまっていた加害者家族へ支援を実施することに加え、加害者支援の意義や必要性について一般市民の理解を広げることや、支援の仕組みづくりにも取り組まれました。加害者家族への支援は、あまり前例がないなかで活動を実施していく必要がありますが、加害・被害双方の家族や再犯防止に関わる支援者などの関係者とコミュニケーションを取り、活動を積み重ねることで、取り組みがさらに広がることを期待します。

関とのネットワークの構築を目的に、①加害者家族電話相談、②加害者家族支援、③再犯防止ネットワーク会議、④シンポジウムの開催を行った。

事業を実施した経緯について、阿部理事長は次のように説明する。

「犯罪の多い欧米では加害者家族は被害者のな立場で、加害者家族支援が社会的に認知されています。なぜ認知されているかというと、再犯防止効果が期待されているからです。そのため、WAM助成では、これまで実施してきた加害者家族支援を強化するとともに、再犯防止に関わる団体や支援者とのネットワ



図1 被害者家族の相談内容(平成20年12月～令和5年3月 相談件数 3071件)

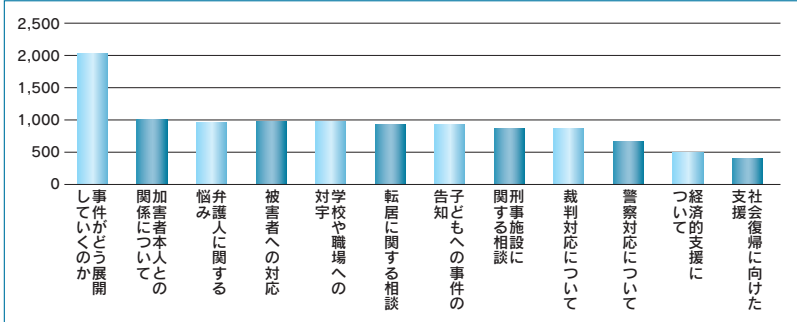
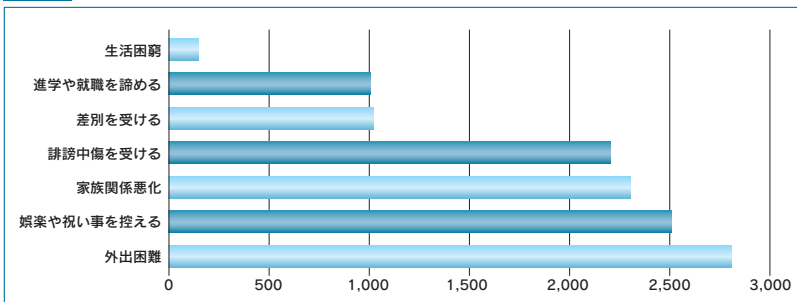


図2 被害者家族の事件後の生活の変化



377件の相談に対応

被害者家族電話相談では、24時間365日対応の「被害者家族ホットライン」を設置し、

1クを構築することにより、被害者家族支援の再犯防止効果を実証したいという思いがありました。また、最終的には行政による被害者家族支援の相談窓口などが設置されることを目指しており、被害者家族支援の活動や意義を広く発信することに取り組みました(以下、「」内は阿部理事長の説明)。

年間377件の相談対応を行った。

相談者の被害者との関係としては、父親、妻、母親などが多く、事件の内容では殺人や詐欺、性犯罪などが多くなっている。相談内容では、「事件がどのように展開していくのか」「被害者本人との関係について」「弁護士に関する悩み」「被害者への対応」「学校や職場への対応」などが多く寄せられた。

支援開始時は、事件後にパニックになった女性からの相談が多かったが、近年は社会的な地位が高い人ほど、家族が罪を犯したときにリスクを負わされる傾向があり、男性の相談が多くなっている。

事件後、被害者家族の生活の変化としては、失業をはじめ、弁護士や転居の費用、賠償金の支払いなどの経済的問題、外出困難や娯楽への悪影響などの心理的問題、進学・就職への影響、学校・職場での差別、地域・社会からのバッシングなどの社会的問題を抱えるケースがあるという。

相談対応では、同法人は弁護士、社会保険労務士、社会福祉士、宅地建物取引士、大学教授などの専門職で構成しており、相談に応じてそれぞれの専門性を活かしたアドバイスや情報提供を行っている。

例えば、裁判に関する相談では弁護士の

令和5年度事業

特定非営利活動法人 World Open Heart

被害者家族支援を通じた
地域の再犯防止ネットワークの構築事業



WAM 助成
e-ライブラリー

事業概要

助成額

210万円

【事業概要】

犯罪者同様に厳しい非難に晒される被害者家族に対し、相談支援や家族会を開催するとともに、関係団体とのネットワークを構築することにより、全国に被害者家族の受け皿(相談窓口等)をつくることを目指す事業

【実施内容】

- ◆被害者家族電話相談
24時間365日対応の「被害者家族ホットライン」を設置し、被害者家族の相談対応を行う



- ◆被害者家族支援
全国各地で被害者家族のための個別相談会と家族会を開催

- ◆再犯防止ネットワーク会議
全国で再犯防止に関わる活動をしている団体や関係者と再犯防止ネットワーク会議を開催し、互いの活動や課題の共有を図る

- ◆シンポジウムの開催
被害者家族支援の意義を多くの市民と共有するため、「再犯防止と被害者家族支援」をテーマにしたシンポジウムを開催

【成果】

- ◆被害者家族電話相談では、年間で延べ377件の相談対応を行った
- ◆被害者家族支援では、全国6地域で個別相談会と家族会を開催。個別相談会には延べ86人、家族会に延べ41人の計127人が参加した
- ◆全国16地域で28回開催した再犯防止ネットワーク会議は、再犯防止に関する活動をしている団体や保護観察所、専門職、報道関係者など延べ132人が参加した
- ◆被害者家族支援を実施した全国6地域で開催したシンポジウムには、一般市民や保護司、学生など延べ152人が参加した

助成事業の波及効果

これまで支援体制がなかった高知県で個別相談会と家族会を開催したことをきっかけに、新たな被害者家族支援団体の発足に至った。また、同法人の活動や助成事業の取り組み、政策提言をまとめた報告書を作成し、自治体の担当者や司法関係者、政治家、報道関係者等に配布したところ、追加の送付依頼や問い合わせが増えるなど高い関心が寄せられた。



紹介や代理傍聴をするほか、転居に関する相談では、持ち家であれば売却や賃貸など経済的なことも考え、ファイナンシャルプランを立てたアドバイスをしています。事件が重大であるのかも大きく、被害者が亡くなったケースでは自宅に報道陣が押しかけることが多いため、当法人が窓口となりマスクミ対応を行うことも少なくありません。また、性犯罪の場合は治療の道筋を立てる必要がありますが、再犯率が高いことから家族として治療に付き合うべきなのか、離婚したほうがいいのかということも含め、寄り添いながら支援をしています」。

全国6地域で 相談会・家族会を開催

加害者家族支援では、全国6地域（仙台、東京、名古屋、広島、高知、熊本）で加害者家族の個別相談会と家族会を開催し、個別相談会には延べ86人、家族会には延べ41人の計127人が参加した。

開催にあたっては、同法人の活動と協力関係にある現地の弁護士や保護司などの専門職と連携し、事業の周知や会場の確保などを行った。

個別相談会は、電話相談とは異なり家族で参加するケースが多く、弁護士や社会保険労務士、社会福祉士などの専門職が加害者家族からの相談対応を行った。また、家族会では、スタッフ2人を配置し、1人がファシリテーター役となり、参加者一人

ひとりに心情を吐露してもらい、同じ境遇にある家族同士が悩みを共有することにより、加害者家族が抱える苦しみや孤独感の軽減を図った。

「加害者家族会で行うピアサポートは、社会復帰を支える活動になりますが、その一方でグルーピングが難しいところがあります。罪名を限定できればやりやすいのですが、例えば殺人罪と性犯罪では共感しづらく、『あなたはまだいいよね』といった比較が出やすくなります。ピアサポートのバランスが崩れてしまうと、互いに傷つけあう場を提供することにもなりかねないため、加害者家族会として参加したけれど、一緒に活動することが難しいと判断した場合には個別相談会に切り替えるなど、参加した家族の置かれている状況に配慮しながら柔軟に対応しました」。

再犯防止に関わる支援者と 活動や課題を共有

さらに、再犯防止に関する活動をしている

団体や専門職、保護観察所、報道関係者等に参加を呼びかけ、再犯防止ネットワーク会議を開催した。全国16地域で28回開催した会議には、各地で再犯防止の活動に携わる弁護士や保護観察官、ソーシャルワーカー、社会福祉協議会の職員など延べ132人が参加した。

「新たな取り組みになるため、まずは当法人の加害者家族支援の活動やそれぞれの活動について互いに説明しあい、加害者家族から相談を受けた経験や課題を共有しながら、どのようなネットワークをつくることができるのかを検討しました。また、日本では加害者家族支援は弁護士と連携するケースが多いのですが、世界的にはソーシャルワーカーが中心となっており、できればソーシャルワーカーや福祉分野の方に関わってもらいたいという思いがあり、意識的に声かけすることで参加したソーシャルワーカーと加害者家族支援の活動や問題を共有することができました。会議を通してきてきたこととしては、『いちばん再犯防止につながるのには『地域の人たちの目がやさしくなる』ことであり、さまざまな人たちと再犯防止ネットワークの輪を広げていく必要があると感じました』。

一般市民を対象にした シンポジウムを開催

さらに、加害者家族支援の意義や必要性を一般市民に理解してもらうことを目的に、再犯防止と加害者家族支援を

全国6地域で開催したシンポジウムには、専門職のほか加害者家族支援に関心のある一般市民、学生など延べ152人が参加した



助成事業で作成した報告書「加害者家族白書2023 再犯防止と加害者家族支援」。同法人の活動や相談事業の統計報告、助成事業の取り組み、政策提言を盛り込んだ

テーマにしたシンポジウムを開催した。シンポジウムは、加害者家族支援を実施した全国6地域で開催し、支援に関心のある一般市民や学生、専門職など延べ152人が参加した。「プログラムは、開催場所により異なりますが、基本的には加害者家族支援の講演と支援関係者によるパネルディスカッション、意見交換などを実施しました。東京会場のパネルディスカッションでは、現在の加害者家族支援を紹介したうえで、これからの可能性や課題、ソーシャルワーカーの関わり方などを話しあいました。また、広島会場では、参加した加害者家族に経験したことを話してもらい、参加者が自分たちにできることについて意見交換を行い、加害者家族支援の理解を深めることができました」。

シンポジウムの参加者からは「加害者と家族は違うことに気づかされた」という声が多く寄せられたほか、メディアの関心が高く、加害者家族支援の必要性について、テレビや地元の新聞などで取り上げてもらうことができたという。

そのほかにも、助成事業では同法人の活動や相談事業の統計、助成事業の取り組み、政策提言を盛り込んだ報告書「加害者家族支援2023再犯防止と加害者家族支援」を作成し、各自自治体の担当課や司法関係者、政治家、弁護士、報道関係者などに配布した。

報告書では、行政による加害者家族の相談窓口の設置などを提言しており、配布先から問い合わせや追加の配布を希望されるなど高い関心が寄せられたという。

一般市民への理解を広げる

特定非営利活動法人 World Open Heart

理事長 阿部 恭子氏



行政による加害者家族支援の相談窓口が設置されることを目指すなかで、行政側は一般市民からパッシングが寄せられることをいちばんおそれています。東京都には「犯罪何でも相談」という相談窓口がありますが、少しオブラートに包んだ名称でもよいので、より現実的に進めることのできるような働きかけをしていきたいと思っています。

また、加害者家族の問題を多くの一般市民に知ってもらい、差別をなくすることが重要となります。最近は加害者家族をテーマにした映画やドラマなどが増えており、エンターテインメント的なアプローチを用いて、広く理解を広げていくことも有効だと考えています。

◆団体概要

〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町1丁目6-22
シャンボール一番町704

TEL: 090-5831-0810
FAX: 022-707-0497
URL: <https://worldopenheart.com/>
設立: 平成23年9月
理事長: 阿部 恭子



社会福祉振興助成事業に関するお問い合わせ

●NPO リソースセンター

NPO 支援課（助成事業の相談・募集、NPO の融資相談等）
TEL: 03-3438-4756 FAX: 03-3438-0218 (共通)

NPO 振興課（助成事業の広報、事業評価等）
TEL: 03-3438-9942 FAX: 03-3438-0218 (共通)

NPO等の民間福祉活動への
応援よろしくをお願いします！

当機構では
寄付金を募集
しています



お問合せ先: 03-3438-0211 (総務部総務課)

新たに加害者家族支援団体が 立ち上がる

助成事業の成果としては、全国の加害者家族の相談対応を行うとともに、加害者家族支援の理解を進めることができた。

「助成事業では再犯防止をキーワードとしましたが、加害者家族支援に対してよい感情をもたない人でも再犯防止の必要性は感じているため、再犯防止の観点から加害者家族支援の意義や必要性について全国で発信できたことは大きな成果だと思っています。また、これまで支援体制がなかった高知県では、現地の協力者が関係者に働きかけてくれたことにより、初めて相談会や家族会を開催することができ、助成事業をきっかけに新たに加害者家族支援団体が立ち上がることにつながりました」。

今後の展望としては、加害者家族支援の再犯防止効果について根拠をもって訴えていくため、各地での集会で検討を行うとともに理解者を増やしなが、研究者と連携したエビデンスの積み重ねを行う必要があるとしている。

これまであまり焦点の当たらなかった加害者家族支援を先駆的に進める同法人の今後の取り組みの広がりが期待される。

